

いずも I Z U M O 市議会だより

2015.5.20

No.40

編集／広報委員会

発行／出雲市議会

思い出を胸に、
新たなスタート



- 議会の動き…………… 2
- 委員会報告…………… 3
- 施政方針質問…………… 8
- 一般質問…………… 12
- 行政視察報告…………… 20
- 請願・陳情…………… 21
- 採決の結果…………… 22
- 市議会の取り組み…………… 26
- 議会活動…………… 27
- 議会日程・編集後記…………… 28

平成26年度

第4回出雲市議会（定例会）報告

市長の施政方針に対しての会派代表質問や平成27年度予算の審議に熱い論戦が行われました。

議会の動き

3月定例会市議会では、市長から施政方針表明がされるとともに、「平成27年度（2015）出雲市一般会計予算」など予算議案31件、「出雲市行政手続条例の一部を改正する条例」など条例議案42件、「辺地に係る総合整備計画の策定及び変更について」など一般議案10件、「出雲市特別功労表彰者の選定について」の表彰議案8件、「出雲市副市長の選任について」の人事議案1件、「損害賠償額の決定について」の専決処分の承認議案1件が執行部から提出され、すべての議案を原案のとおり可決、同意または承認しました。

議員提出案件としては、「出雲市自治会等応援条例」、「出雲市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例」、「出雲市議会委員会条例の一部を改正する条例」の3件を提出し、いずれも原案のとおり可決しました。

会期日程

開会 平成27年(2015)2月20日(金) **閉会** 平成27年(2015)3月24日(火)

会期33日間

2月20日(金) 本会議（開会、施政方針表明、議案上程・説明、議案質疑、委員会付託、委員長報告、討論、採決）、環境経済委員会
 2月24日(火) 本会議（施政方針質問）
 3月3日(火) 本会議（一般質問・1日目）
 3月4日(水) 本会議（一般質問・2日目）
 3月5日(木) 本会議（一般質問・3日目、議案上程・説明、議案質疑、委員会付託）
 3月10日(火) 総務委員会
 3月11日(水) 文教厚生委員会

3月12日(木) 環境経済委員会
 3月13日(金) 建設水道委員会
 3月16日(月) 予算特別委員会（1日目）
 3月17日(火) 予算特別委員会（2日目）
 3月18日(水) 予算特別委員会（3日目）
 3月19日(木) 予算特別委員会（4日目）
 3月24日(火) 本会議（議案上程・説明、議案質疑、委員会付託、委員長報告、討論、採決、閉会）、文教厚生委員会

常任委員会・特別委員会報告

総務委員会

一定の評価を得た包括外部監査

本委員会に審査の付託を受けた案件は、議案14件、請願1件です。主なものとして議第107号「出雲市外部監査契約に基づく監査に関する条例の一部を改正する条例」は、地方自治法に規定する外部監査のうち、包括外部監査について、本市では平成23年度から実施しておりますが、これまでの4年間の成果により当初の目的が達成できたことから、平成26年度末をもって廃止するため、所要の条例改正を行うものです。審査の結果、原案のとおり可決しました。

一部委員から、監査委員による定期監査が行われる中で制度導入には懐疑的であったが、報告内容から十分な成果があった。今後は、報告書の指摘事項に対し執行部は十分に検討し、実行するよう求めるとの意見がありました。

なお個別外部監査契約により、市長、議会、住民（一定の要件を満たす場合）の監査請求による個別外部監査は継続されます。



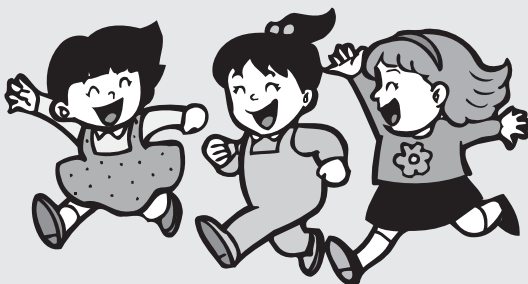
文教厚生委員会

第3子以降保育料無料化「見直し」の撤回を求める陳情は不採択

この陳情に対し執行部からは、新年度から新たに設定する保育料表では、比較的所得の低い階層については保育料の引き下げになること。住民税非課税世帯は、3人目以降について引き続き保育料を無料とし、それ以外の世帯についても多子世帯の負担軽減のため、保育料を半額とする。また、一定以上の収入がある世帯については、応分の負担を求めることを基本としつつ、一方で多子世帯の負担軽減を図ったものとなっているとの説明がありました。

委員からは、一般会計の1割近い予算が保育園関連に計上されており、必要な市民にはきちんと手当てをする一方で、子育て世帯全体で少しずつ負担増に協力しなければならぬとの意見が出されました。

審査の結果、現在の出雲市の財政状況を総合的に勘案すれば、一定の負担増は止むを得ず、また本市の子育て関連予算の配分は不十分とは言えず、これ以上の充実を図れば次世代への負担転嫁にもつながりかねないことから、不採択とすることに決定しました。



環境経済委員会

スポーツ施設、文化施設の使用料見直しの条例を
すべて可決

スポーツ施設、文化施設の使用料を市全体で統一するための条例案件9件すべてを可決しました。

使用料見直しは、①施設の面積・規模に応じ使用料を統一し、公平性を保つ。②維持管理費に占める使用料（受益者負担）の割合を平均3割から5割にし、公共施設を将来にわたって維持するための財源確保が目的です。

市には約800の公共施設があり、その維持管理に毎年約50億円必要です。また、大規模改修や建替のピークとなる平成39年からの5年間で480億円が必要との試算があります。そのため、市では今後の公共施設のあり方についてさまざまな角度から検討しており、今回の使用料見直しはその一環として実施

されるものです。

当委員会では、以上の事情から、使用料の見直しは止む無しと判断しました。なお、執行部に対しては、見直しの意義・目的・必要性について丁寧に説明し、施設管理者や市民の皆さまに理解を得る必要があるとの意見を申し添えました。



使用料は平成27年10月1日から改定されます

建設水道委員会

「出雲市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」を可決

本委員会に審査の付託を受けた案件は、承認案件1件、条例案件7件、一般案件3件です。

主なものとして、議第129号「出雲市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」は、出雲市簡易水道事業基

本計画および簡易水道事業統合計画に基づき、平成28年度末を目途に、10地区の簡易水道事業および1つの飲料水供給施設事業を出雲市水道事業へ統合することなどに伴い、所要の条例改正を行うものです。

また、議第123号「出雲市都市公園条例の一部を改正する条例」および議第124号「出雲市普通公園条例の一部を改正する条例」は、行財政改革により、市の統一基準に基づき施設使用料を改めるため、また、出雲大社周辺地区で真名井広場の

完成に伴い、当該広場の名称および位置を規定するなどの、所要の条例改正を行うものです。その他の案件も含め、すべて、審査の結果、承認、または、原案のとおり可決しました。



ご縁ポストが設置された真名井広場



予算特別委員会での審議の様子

予算特別委員会
次世代に高負担を強いることのない持続可能な財政
運営を基本方針とする当初予算を可決

本委員会に審査の付託を受け

た案件は、一般会計、特別会計、企業会計それぞれの平成26年度補正予算、平成27年度当初予算、および平成27年度一般会計第1回補正予算の合わせて31

件です。

平成27年度一般会計予算は、歳入歳出予算の総額を757億7千万円と定めるものです。

歳出の主なものとして、総務費では、「日本の心のふるさと出雲」応援寄附、出雲シテイセー

ルス事業や定住・移住を促進するため住まいづくり助成および空き家対策など、63億3300万円余りが計上されています。民生費は、障がい福祉サービス給付、福祉や乳幼児などの医療費助成、認定保育所運営支援、私立認可保育所・認定子ども園給付費、および生活困窮者自立相談事業など243億9800万円余りが計上されています。

一方歳入では、市税205億7500万円、地方交付税224億円などのほか、分担金および

負担金、使用料、手数料、市債などがそれぞれ計上されています。

また一般会計第8回補正予算では、国の緊急経済対策として

編成された補正予算に呼応し、縁結び商品券発行事業などや、人口減少問題の克服、地域の成長力の増進など、今後策定される本市の総合戦略の先行型事業

として実施するものを中心とする必要を補正するものです。審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

予算全体において、先の決算特別委員会での指摘事項が、新年度予算に反映されていない点が見受けられるとの意見がありました。

予算特別委員会が設置されました

2月20日の本会議において、各予算案件を審査するために15名の委員で構成する予算特別委員会が設置されました。予算特別委員会の委員は下記のとおりです。

予算特別委員会委員名簿

【委員】

委員長	板倉 明弘
副委員長	板倉 一郎
委員	珍部 全吾
委員	古福 康雅
委員	勝部 順子
委員	多々納剛人
委員	大国 陽介
委員	板垣 成二
委員	飯塚 俊之
委員	保科 孝充
委員	大場 利信
委員	原 正雄
委員	寺本 淳一
委員	湯浅 啓史
委員	岸 道三

総合交通対策特別委員会

安心・安全、利便性の高い総合交通を目指して

高速交通網の整備、空港の整備および利用促進、一畑電車支援策の検証、生活密着型交通システムの構築など、総合的な交通計画の調査研究を目的に本委員会を設置しました。

平成25年度は、平成の大遷宮効果で観光客が増え、空港、電車など多くの利用がありました。なかでも、出雲縁結び空港は開港以来、初めて80万人を超える利用客がありました。これは①東京路線が増便されたこと②昨年の札幌便が再開されたことなどによるものです。また、10年ぶりに名古屋便が就航し、今後利用客の増大が期待されます。

今後山陰の中核空港として発展するよう利用促進策を図っていくとともに、運賃体系の改善についても引き続き実現に向け

要望し、より利用しやすい交通機関となるよう取り組む必要があります。

また、一畑電車沿線の景観対策については、一畑電車と具体的に議論を重ねました。利用客の確保については、ニーズをしっかりと把握し、新駅の検討も視野に入れるべきと要望しています。一方、執行部に対しては、市からの多額の補助について、その用途などはしっかりと把握するように要請しています。

生活密着型の総合的な交通のあり方については、行政の責任において、主体的、積極的に取り組まれ、市民のコンセンサスを得て、成果を上げることが重要であり、市議会として今後も継続して取り組むべき重要な課題と考えています。

観光・企業支援調査特別委員会

観光・企業支援による定住促進を願う

本委員会の取り組みは、出雲大社の「平成の大遷宮本殿遷座祭」を契機にした今後の観光戦略方針として2つの柱。企業支援では、3つの柱について調査しました。

観光では、①「観光地のあり方とハード整備」②「観光客へのおもてなし」、企業支援では、新産業の創出と伝統文化の息づくまちとしての①「地場産業の支援」②「伝統工芸への支援」③「企業誘致」などについて調査検討をしました。

観光戦略の柱、土日やゴールデンウィークなど一時的に駐車場へ入る車の渋滞が発生し



休日特に激しい渋滞状況 (出雲大社勢溜前)

ています。対策として、人による確な誘導や駐車場の空き情報、右左折レーンの設置やパークアンドバスライドの定時発着の厳守を行うこと、メイン道路の一方通行化など、多面的に検討する必要があると考えます。

大社地域の渋滞緩和を行うことで滞在時間の延長やその他の市内観光地への周遊により観光客の増加や経済効果拡大策にもつながると考えます。

企業支援では、足腰の強い地域産業の育成を推進するとともに、積極的な企業誘致を行い幅広い分野の産業創出により若者の都会への流出を防ぎ定住促進につながることを大切と考えています。

観光と企業支援により定住促進を図り住みやすく、住みたい街になるように努めていきます。

原子力発電・新エネルギー調査特別委員会

原子力発電所の安全対策と再生可能エネルギーの推進

特別委員会では、島根原子力発電所の安全対策について事業者である中国電力、原子力防災対策について島根県と出雲市から対応について説明を受けながら、そのあり方を調査検討してきました。



鹿兒島七ツ島メガソーラー発電所を視察（鹿兒島市）

国における新安全基準に基づき、更なる安全対策について、今後も注視すべき課題であり、また住民避難体制の整備についても、初動体制の整備や避難所の運営体制の整備、地域の防災計画の検討など、最終的な体制作りについて、引き続き調査検討が必要です。

新エネルギーについては、福島原子力発電所の事故を受け、我が国のエネルギー政策は再検討されることとなり、再生可能エネルギーの太陽光発電、小水力発電など、そのあり方を調査検討しました。再生可能エネルギーの推進は、その枠組みに沿って制度設計が進められるもので、電力会社の供給体制の枠組みを見守る一方、官民一体となった具体的な取り組みを推進し、民間事業者などの取り組みについて、可能な限り協力すべきです。すべての市民が安心して快適な生活を営むためには、原子力発電所の安全対策、原子力防災対策の整備、再生可能エネルギーの地産地消を図るなどの取り組みを推進すべきとの結論となりました。

議会運営委員会

反問権、タブレット端末の導入など、議会の活性化に取り組み

議会運営委員会ではこの2年間、議案審議などの一層の充実と、より市民に開かれた議会の実現を目指し、先進地視察や協議・検討を重ね、さまざまな議会改革の取り組みを進めてまいりました。その成果を報告します。

- ① 本会議録画インターネット配信
本会議の録画映像をパソコンなどにより市議会ホームページでもご覧いただけるようになりました。
- ② 傍聴者の託児サービス
小さいお子さんがおられる方も安心して議会を傍聴できるよう、託児サービスを開始しました。すでに数名の方々にご利用いただいています。
- ③ 反問権の導入
まだ行使事例はありませんが、審議などの論点を明確にし、議論を深めることを目的と

して、反問権（市長などが議員に対し質問の意図などを問う権利）を導入しました。

④ 議会におけるタブレットの活用
議案書などを電子データで閲覧できるよう、タブレット端末と文書共有システムを導入しました。これにより審議の際の資料検索などの利便性が大幅に向上しました。

以上のほか、結論には至りませんでした。予算審査のあり方、請願・陳情の審査のあり方などについて時間をかけて議論・検討を重ねました。



本会議でのタブレット端末の使用

施政方針について 各会派代表が問う



3月定例会では、会派に所属する議員が市長の施政方針について代表質問を行いました。会派が選んだ項目（◎印のもの）について掲載しています。なお、原稿は質問をした会派が要旨をまとめたものです。

施政方針に対する会派代表質問 一覧

真誠クラブ 伊藤繁満 議員

- ◎所信について及び地方創生と重点施策
- ・平成27年度予算編成の基本方針と組織機構

平成・大社クラブ 保科孝充 議員

- ・所信
- ・定住～選ばれる出雲市をめざして～
- ◎主要施策・主要事業

政雲クラブ 松村豪人 議員

- ・市長の所信
- ・定住促進
- ・行財政改革の推進
- ・雇用創出2,000人プロジェクト
- ◎住みやすさNo.1プロジェクト
- ・平成27年度当初予算

市民の会 岸 道三 議員

- ・「(仮称) 出雲斐川中央工業団地」への企業誘致
- ・出雲市総合戦略の策定
- ・日本遺産の認定
- ・観光地としての魅力づくりと発信

- ・道路橋やトンネルなどの道路構造物の定期点検
- ・質の高い保育・教育への環境整備、特別支援教育の充実
- ・マイナンバー制度への対応
- ・簡易水道と上水道との統合事業
- ・出雲市水道事業と斐川宍道水道企業団の2つの給水体制のあり方
- ◎平成27年度当初予算

日本共産党 大国陽介 議員

- ・施政方針策定にあたっての市長の政治姿勢
- ・行財政改革
- ・雇用創出
- ・農林水産業
- ◎原子力防災
- ・「子育て支援」の充実

公明党 福島孝雄 議員

- ・行財政改革の推進
- ◎農林水産業
- ・定住人口キープ17万人プロジェクト
- ・住みやすさNo.1プロジェクト
- ・組織・機構の改革
- ・結び

施政7年目の基本姿勢と 重点施策を問う

真誠クラブ

伊藤 繁満

問

所信全般について述べられる中で、その基本姿勢について伺います。まちづくり懇談会などを経て、また市長ポストなど市民の皆さまから要望、意見が多く寄せられている中で、これまでに開かれた市政を掲げ、市民目線での行政運営に心がけ邁進されて来られたと思います。市民の皆さまとの対話から得られた教訓は何か伺います。

市長

市長就任以来、市政の透明性を高める徹底した情報公開、情報開示を進めてきました。市長ポストやまちづくり懇談会、市長面会日とかそれぞれあらゆる機会を通じ市民の皆さまの声を聞き、しっかりと受け止めながら市政を運営してきました。市民の皆さまと意見交換しながら、開かれた市政の推進に取り組む基本姿勢はいささかも変わ



るものではありません。今後もある限り多くの皆さまとさまざまな場面での意見交換は最も肝要だと考えています。

問

出雲平野の築地松景観は全国、世界に誇れるもので将来にわたり保存すべき価値あるものです。認識を伺います。

市長

出雲地方独自の散居景観を織りなす築地松は本市の貴重な文化的景観であり、これを後世に残していくことは大切なことであると認識しています。築地松のある緑豊かな田園風景の暮らしそのものを全国に情報発信していく考えです。

夢のある行政にむけて 新幹線整備構想の 推進を

平成・大社クラブ

保科 孝充

問

金沢・富山へむけて、あるいは北海道・長崎など全国各地で新幹線の開通や整備構想が進められています。県・周辺自治体と協力しながら、何十年かけてでも実現できるように、若い方々に夢と希望のある政策は何か伺います。

市長

新幹線の整備については多くの波及効果が期待されます。総事業費は500億〜600億円またはそれ以上とも言われており、建設費の負担など課題は大きいですが、積極的に取り組む課題と考えています。周辺自治体とも連携を図りながら、長期的視野に立って実現に向けて取り組みます。

問

松江市にはこの運動に大変熱心な人がいます。冊子「山陰に光を求めて、伯備線フリーゲージトレイン構想」を自費出版され、関係者と連携を



図って、国・JR当局への要望などに意欲的な活動をされています。国土交通省では伯備線の可変機装置の導入調査を実施する動きもあり、決して実現性のない夢ではなくて、「必ず叶えられる夢」と確信していますが、市長の考えを伺います。

市長

冊子は本人からいただきました。数十年夢を訴え続けられたことに敬服しています。この地域は高速新幹線が唯一取り残された感がありますので、今から声を上げないと実現は難しいと思います。何十年かかるかわかりませんが、必要な施策と考えますのでしっかりと推進したいと思っています。



夢のある行政を 斐伊川神立鉄橋を走る新幹線 (イメージ)

大規模災害を教訓に、 住みやすく 安心安全の住環境を

政壇クラブ 松村 豪人



問 昨年、広島市においては大規模な土砂災害が発生しました。本市での大規模災害の備えについて伺います。特に急峻な地形の北山山系の土砂災害対策、また大規模災害を想定した避難訓練などの対策は十分でしょうか。

市長

昭和39年7月に発生した山陰北陸豪雨によって、市内では死者・行方不明79名、全半壊家屋は496戸、床上・床下浸水が1万1825戸の甚大な被害を受けました。この災害以降、斐伊川神戸川治水事業を中心とした水害対策、また災害への備えとして防災訓練の実施などを行って来ました。

北山山系では、平成9年7月に平田の布勢川で土石流が発生しました。山沿いの地域での土砂災害対策や、住民の皆さまの円滑な避難などの防災対策は重

要課題と認識しています。

昨年の広島災害を受けて、国は本年1月、土砂災害防止対策基本指針を公表しました。今後、行政は、土砂災害から市民の生命と財産を守るため、最大限の努力が求められています。また、この指針で、毎年1回以上の避難訓練の実施を求められています。今後は土砂災害発生のおそれがある区域の住民の方々を対象に、実践的な避難訓練の実施に努めます。



財政計画の 確実な実行を

市民の会 岸 道三

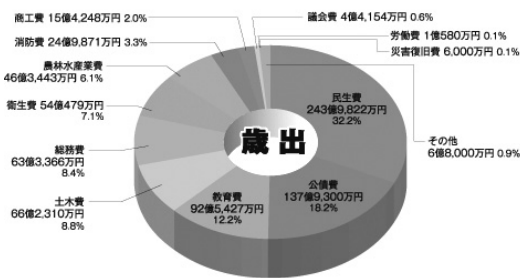


問 一般会計の総額は757億7000万円で、平成26年度当初予算と比較すると3.8%の増となっており、平成24年度に示された財政計画と比較すると約42億円の増となっています。

市長 また、計画の途中であっても適時ローリングし、大きな変更点があった場合はさまざまな機会をとおし、分かりやすく市民の皆さまに情報を公開していくという姿勢が必要だと思っています。そこで次の二点について伺います。①財政計画にある策定方針の考え方②財政計画見直しの時期と市民への説明、周知方法

①財政規模が増加した要因は、私立認可保育所・認定こども園給付費などの扶助費の増大、小中学校の耐震改築など教育施設整備の集中による普通建設費の

増加などがあげられます。引き続き、財政力に見合った適正な規模となるよう取り組んでいく考えです。
②今後、地方財政計画や地方交付税の新たな算定方法による影響などを見極めたいうえで、国の政策動向や社会情勢の変化や新たな財政需要などを適切に反映させるために、平成27年度中に見直しを行いたいと考えています。



平成27年度一般会計予算（歳出）

原発をなくすことこそ、 将来にわたっての 一番の安心・安全

日本共産党

大国 陽介



問

2月、被災地へ行き仮設住宅の自治会長や県の担当者らと意見交換しました。未だに12万人を超える福島県民が避難を余儀なくされています。汚染された地域では、放射線量も高く「帰りたくても帰れない、帰っても生活が成り立つのか」さまざまな思いが交錯している状況をお聞きしました。

私は、原発をなくすことこそ一番の安全・安心であると考えます。市長は島根原発について、周辺自治体の意見が反映されるよう、法制度を求めるとされましたが、稼働そのものに対して意見を言う必要があると考えます。また、立地自治体と同様な協定の締結を求めています。再稼働をストップさせることが期待されます。決意を。避難計画について実効性あるものとなるのか、伺います。

市長

被害が周辺自治体に及ぶことは明白。再稼働についても、しっかりと意見を述べます。適合性審査終了までに締結できるよう取り組みます。

避難計画は、避難の方法、ルートなどの大枠を定めたもの。移動手段の確保、スクリーニングなどの課題は、国・県と連携して解決するとともに、訓練を重ねる必要があります。直ちに全ての原発を廃炉にすることは困難であり、段階的に減じていくのが現実的と考えます。



福島県川俣町の仮設住宅にて

基幹産業である農業の 多面的機能充実 への支援を望む

公明党

福島 孝雄



問

①現状において多面的機能「環境保全・地域コミュニティ」が維持できるのか伺います。②飼料用米の平成27年度作付け予定と今後の需要と供給のバランスを伺います。③営農組織における高齢化による担い手育成が課題であります。若者就農の支援策を伺います。④森林・山村多面的機能発揮対策事業の継続・要件緩和・事務作業の軽減について国への要望を望みますが見解を伺います。

市長

①集落営農の組織化を進めることが環境保全、地域コミュニティの維持につながると考えます。②来年度の飼料用米の作付けは約17%増の420haを見込んでいます。今後のバランスは供給が増加傾向にあり、受入れ施設の能力、需要動向を勘案し調整していく必要があります。



森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業で整備された里山

③農業法人の若者就農支援については「しまねアグリビジネス事業」などを利用し育成を図ります。④この事業は森林の保全・資源利用に有意義な事業です。現在15団体、127haに増加しており、今後も拡大に努めます。平成28年度以降も継続できよう、昨年11月の全国市長会において提言書を国に提出しました。また、林野庁との意見交換の場で事務の簡素化の要望も致しました。今後も実施主体の皆さまの意見を国に伝えていきます。

市政のここが聞きたい 一般質問

3月定例会市議会では15人の議員がそれぞれ以下の項目について質問を行いました。1人1問ずつ選んで(◎印のもの)掲載しています。なお、原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

飯塚俊之 議員 (13ページ) ◎改正省エネ法への対応状況 ・新エネルギーの推進及び利活用策	井原 優 議員 (16ページ) ◎介護保険制度 ・国民健康保険の改善を求める ・ごみの分別とリサイクル化
珍部全吾 議員 ・火災発生時の消防署の情報提供 ・学校統廃合と公共施設の見直し	大谷良治 議員 (16ページ) ◎地方創生 ・消防団員確保対策
米山広志 議員 (13ページ) ・出雲市の雇用情勢 ・十間川・九景川の改修 ◎市所有の土地使用	原 正雄 議員 (17ページ) ◎神戸川再生
勝部順子 議員 (14ページ) ・子育て支援(幼稚園) ◎母子保健対策 ・ALS 筋萎縮性側索硬化症対策の現状と課題	渡部 勝 議員 (17ページ) ◎出雲市職員の人材育成方針 ・出雲市総合戦略として「地域活性化総合特区」を
大場利信 議員 (14ページ) ◎集積した医療・福祉施設を人口定住総合戦略に活用すべき ・古代山陰道(杉沢遺跡道路遺構)と人口定住総合戦略 ・高齢者クラブ(老人クラブ)	小村吉一 議員 (18ページ) ◎市民に負担を強いる補助金、使用料などの見直しを問う ・学校校務員の待遇改善を求めて
湯浅啓史 議員 (15ページ) ・中海・宍道湖・大山圏域で進める海外誘客 ◎空き家対策と空き家活用	神門 至 議員 (18ページ) ◎出雲市の子育て支援策 ・出雲市の公共施設の見直し ・学校給食の地産地消
板倉明弘 議員 (15ページ) ◎地域包括ケアシステムの実現に向けての現状と課題 ・貸し切りバスの新たな運賃・料金制度による影響と対応策 ・地酒で乾杯条例制定後の状況	板倉一郎 議員 (19ページ) ・子ども・子育て支援の充実 ◎自治会の支援
	寺本淳一 議員 (19ページ) ・新教育委員会制度 ◎定住対策

率先した省エネ推進は 行われているのか

問 平成22年施行の5年度目

の省エネ法改正では、出雲市は特定事業者となり、省エネの推進に積極的に取り組むよう求められています。そこで次の点について伺います。①出雲市の管理事業所のエネルギー使用量②省エネへの取り組み③出雲エネルギーセンターのエネルギー使用量

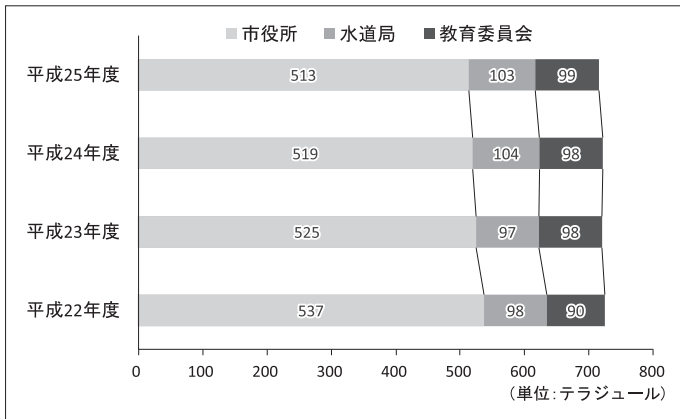
環境政策調整監 ①現在1001

1事業所で管理しているエネルギー使用量は、平成25年度1万8452キロリットルで、前年より0.8%減少しています。

②平成24年度に省エネ診断を受け、省エネルギー行動計画を策定し、各職場の環境活動推進員を中心に全庁で取り組んでいます。③平成25年度は2252キロリットルで、平成22年度の2914キロリットルに比べ約23%減少しました。



飯塚 俊之



出雲市役所のエネルギー使用量の推移

市所有の土地を社会福祉法人が 使用してる件

問 市が所有している土地を

社会福祉法人が使用している土地は、すべて財産に関する調査に記載されていますか。

財政部長 斐川町地内の7カ所に記載漏れがあり、湖陵町地内の1カ所の老人福祉施設の4筆のうち1筆が誤って削除されていました。

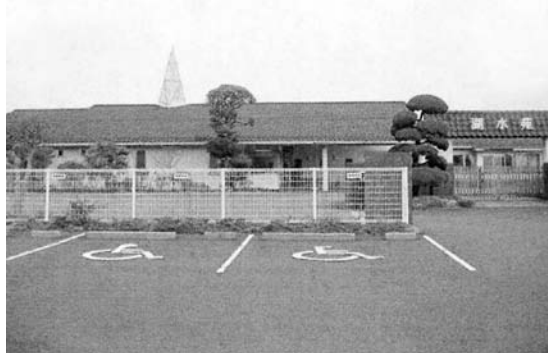
問 社会福祉法人壽光会（湖水苑）と当時の湖陵町との契約内容は。

財政部長 平成12年3月23日に湖水苑建設のためということ、普通財産の使用申込書が旧湖陵町へ提出されています。その時に取得可能となった時点で、払い下げ計画があるということが記載された申込書があったということです。その後無償貸し付けの申し出があり、平成12年3月23日付で旧湖陵町と壽

光会との間で、上記用途として土地の無償貸借契約を締結をされています。



米山 広志



湖水苑（湖陵町）

「不育症」治療費助成制度 創設に期待

問 新年度出雲市は、妊娠後に流産などを繰り返す不育症の方を対象に、治療費助成制度や不妊治療費の拡充に取り組まれます。

「不育症」治療費助成事業は、対象の方にとって大変な朗報であります。治療費助成制度創設の詳細について伺います。

健康福祉部長 不育症の治療は医療保険適用外の検査や治療も多く、治療期間も長期にわたる、費用が高額になります。加えて、流産や死産を繰り返すことで精神的な負担も大きく、相談できず悩まれている方が多いという問題点も指摘されています。

不育症の治療を受けている夫婦の経済的・精神的負担軽減を図るために、1回の妊娠につき十万円を上限として助成を行います。不育症治療費の助成事業は現



勝部 順子

在県内で実施している自治体はなく、少子化対策のひとつとして先駆的な取り組みだと考えています。



島根県内初の「不育症」治療費助成制度

集積した医療施設などを活かした 人口定住施策の策定を

問 本市の集積した医療・福祉施設を活かし、医工連携や薬草の実用化への支援。安心と癒しの環境と観光とを絡めた医療ツーリズムの推進。各医療機関をつなぐ医療情報ネットワークの普及拡大。医療と福祉施設が連携する地域包括ケアシステムの構築など、医療・福祉施設と関連産業との連携を構築し、地域の雇用や外部からの人の呼び込みを企図した総合的な人口定住施策を考えるべきと思うが、これについて伺います。

市長 市内には病院をはじめ、医療や福祉に係る学校、施設、企業などが多く集積しており、若い人たちや女性の雇用や就学の間となつていきます。一例として市立総合医療センターでは、職員や委託業者の数は合わせて320名程度に達しています。本市の強みである集積した医療・福祉施設を活用した施策

を、今後策定する人口定住総合戦略に盛り込めるかどうか今一度検討していきたいと考えます。



高度・特殊・救急医療を提供する県立中央病院



大場 利信

今後の空き家対策について伺う

問 平成27年2月26日に「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が一部施行となりましたが、空き家問題に対応する窓口はどこに置かれるのか伺います。



湯 浅 啓 史

総合政策部長 適切な管理が行われず、倒壊の恐れや景観を損なうなどの問題のある空き家、いわゆる特定空き家などによる諸問題の対策を重点的に実施するため、防災安全課に、総合窓口を設置し全庁的に取り組みます。

ら寄せられる苦情、相談などに対応し、特定空き家の所有者や管理者に助言や指導を行うための基礎資料として活用します。

問 新年度市内約7千戸の空き家が調査され台帳を整備されるとのことですが、何が記載され、何を目的に使用されるのか、具体的にお聞かせください。

総合政策部長 空き家などの所在地・所有者などの氏名に加えて、特定空き家に対する措置内容と履歴を記載し、主に市民か



管理されない空き家は「特定空き家」に指定される場合があります

地域包括ケアシステムの構築とは

問 新年度からスタートする「第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の特徴は、市と地域住民が中心となって高齢者の生活を支えるさまざまな要素、すなわち医療・介護・予防・生活支援・住まいなどについて、その地域に合った進め方を検討し、実行する仕組みを作ることとされています。そこで、在宅医療と介護の連携について現状と課題を伺います。

護事業所との意見交換を踏まえ、連携ができるだけスムーズになるような仕組みをそれぞれの地域ごとに構築できれば望ましいと考えています。

健康福祉部長 医療機関同士の連携、医療機関と介護機関の連携をどのように進めるかが課題です。市内には、複数の開業医の方がチームを組んで在宅医療に取り組んでいる事例もあり、そのようなモデルを参考にしながら、連携の仕組みを検討していく考えです。今後、新たに

新年度から設ける「医療介護連携室」を中心に、さらに医療・介護の連携が深まるよう取り組みます。個々の診療所の先生方との意見交換、あるいは介



板 倉 明 弘



大社中山地区での在宅診療

介護保険制度について伺う

問 ①市民の生活が逼迫する

とき、基金などを取り崩して保険料の引き下げ、減免制度の充実を求めるがいかがか。

②介護職員の処遇改善措置を

講じるとしているが、介護報酬全体は、2・27%引き下げられ、事業所経営が苦しくなり、サービスの質の低下をもたらすことは必至です。介護報酬の引き下げをどのように認識しているか、国に報酬の引き下げの中止を求める考えはないか。③特養の入所は、要介護3以上に限定されるが、低所得者への対応を伺います。



井原 優

影響を与えるのではないかと、危惧をしています。人材確保は、重要な課題ですので、国に要望をしていく考えです。③認知症や精神障がい、在宅生活が困難な方は入所を認める見解です。

健康福祉部長

①介護給付費も

増え、引き上げざるを得ないことに理解をお願いします。低所得者への保険料軽減に、公費を導入し軽減を強化する考えです。減免制度は、災害のほか、生計困難な方に対する減免を行っている。②処遇改善の加算は、評価できるものの、報酬全体が下がるのは、就労意欲へ



介護報酬とは

介護保険が適用される介護サービスにおいて、そのサービスを提供した事業所・施設に対価として支払われる報酬。
平成27年度は3年に一度の見直しの時期である。

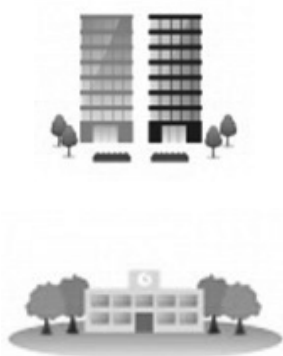
「地方創生」地域の強みを活かした出雲版総合戦略の策定を

問 地方創生にむけた人を呼

び込む、呼び戻す地域づくりについて、若い世代、特に子育て世代に対して市長の思いを伺います。

んできたものを活かせる多様な選択肢、職種の中から自ら選ばれるような雇用の場をできるだけ多く提供することが、最も大切なことだと思っています。今回の出雲版総合戦略の中でも、十分意識しながら具体の取り組みを考えていきます。

市長 特に子育て世代の皆さまからは、乳幼児医療、保育所、学童クラブの充実などの要望を受けてきました。全てを同時に解決することは困難であると思いますが次世代を担う子どもたちのために、できる限りのことを行っていきます。



問 人口減少や人口流出の一番の対策は「雇用創出」である

ことから、若い世代が何を望み、何を考えているか、今一度検証しなければ人口減少・流出の抑制は出来ないと考えます。市長の思いを伺います。

市長 若い世代は自ら臨み、学



大谷 良治

神戸川再生について伺う

問 神戸川の水が江の川に分水され発電に供されてから60年経過した今、神戸川はかつての清流豊かな川とはほど遠く、魚の住めない川になっています。神戸川再生推進会議の皆さまと関係機関の調整はどのようなになっていきますか。また、トキと共生する地域づくりを目指す出雲市にとって十間川、神西湖の水環境と神戸川をどう受け止めていますか。

農林水産調整監 市は、県とともに神戸川再生推進会議での丁寧な説明に努めており、回答を待っている状況です。来島ダムから毎秒2tの水を常時10年間放流し、その間の河川環境を検証し、10年後の状況を見極めて分水の判断をすることとしています。

また、トキと共生する地域づくりには、神戸川・十間川・神西湖の水辺の良好な環境を保つことが必要と認識しています。



原 正 雄



神戸川河口の状況 (2015. 3. 27撮影)

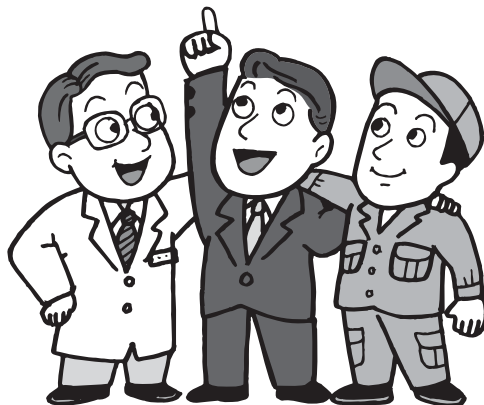
市職員の人材育成基本方針は策定されているのか伺う

問 地方創生を進める上で職員の資質向上が求められるが、次の点を伺います。①人材育成基本方針の策定状況②市長にとって望ましい職員像③研修の実施状況およびその効果④自己啓発の促進の実施状況

総務部長 ①人材育成基本方針は策定していませんが、職員研修や人事評価制度の有効活用を実施しています。②市職員は行政のプロとして住民ニーズを的確に把握し、暮らしやすいまちづくりのため幅広い知識や情報収集能力を習得し、柔軟に対応ができることが望ましいと考えます。③出雲市研修基本方針に基づき体系的に計画を立て、接遇や人権、マネジメントの一般研修を実施しています。④民間企業や福祉施設への派遣研修、農業研修などを実施し自己啓発の促進に取り組んでいます。



渡 部 勝



市民に負担を強いる補助金の見直しを問う

問 「受益者などが限定的な補助金や個人の資産価値の向上のための補助金は見直し」すると思いますが、誘致企業への多額な補助金の見直しを行わなかったのはなぜか伺います。



小村 吉一

行政改革部長 誘致企業への補助金は、雇用や定住促進、地域企業への波及効果などいろいろな面で地域の活性化につながる期待できるので、今後も推進したいと考えています。

問 一例ですが、村田製作所に支払われる補助金は、毎年数千万円にもなります。大きな利益を得ている企業に、多額の税金を支払うことは適切か伺います。

行政改革部長 企業への補助金は、企業の資産向上への助成ではなく、市の雇用や定住促進の

ために助成するもので、目的が異なります。適切と考えています。



市民に負担を強いる補助金・使用料の見直し（コミセン使用も有料に）

問 誘致企業に多額の補助金を出す一方で、働き手である市民に補助金の廃止・縮減など負担を強いています。工場の増設など、富を生み出すのは誰だと考えてますか。

行政改革部長 当然、実際に働いているみなさんです。

平成27年度の「幼稚園・保育所保育料」について伺う

問 4月からの幼稚園・保育所保育料の見直しに対しては、特に保護者を中心として不満や分かりづらいことなどが指摘されています。①今回の第3子以降の保育料無料化の見直しについて、どのように保護者を中心として説明責任を果たされてきたのか。②多くの不安と不満の声にどのように対応されてきたのか。③今回の無料化の見直しを撤回する考えはないか伺います。

市長 ①保育料については、すべての幼稚園・保育所に在籍している保護者の皆さまに見直しの方針を文書で伝え、理解を求めてきました。また、新たに入所を希望される児童の保護者

には、入所申込書に添えて、その文書で漏れなく伝えてきました。今後は、対象の世帯に対して個別に説明文書を送るとともに、ホームページなどで広

く周知していきます。②問い合わせは、ほとんどのケースが、自分の世帯は新制度の中でのどの程度の保育料になるのかというお尋ねです。お尋ねに対しては、個別に丁寧に対応しています。③考えはありません。



子供たちの遊具が新しくなった 神守街区公園



神門 至

自治会(町内会)の行政に 関わる負担の軽減を

問 自治会の現状と課題を伺います。

総合政策部長 市全体の加入率は、平成26年4月現在69・7%で、特に、四絡、塩冶地区は、過半数が未加入です。加入率の低下は、地域活動の衰退や、今後の行政運営にも大きな影響を与えるとして危機感を持っています。

問 行政に関わる仕事の負担が大きい、市としてどのように考えていますか。

総合政策部長 市や各種団体からお願いをしている各種委員や事業について、自治会への負担が軽減できるように検討するとともに、自治会

に、自治会



板倉 一郎

連合会とも、その対策について議論を進めていきたいと考えています。

問 市が地域に、どのような役割や業務を依頼されているのか把握されているのか伺います。

総合政策部長 今、実態を調査しています。

問 今年いっばいで、負担が減るように整理されると考えてよいでしょうか。

総合政策部長 できるだけ早く実態について共有して議論をしていきたいと思っています。

定住支援策について伺う

問 ①空き家や耕作放棄地はどのように情報収集されているのか。②手を加えると住める空き家の数と耕作放棄地の地域別の面積はいくらか。③空き家と耕作放棄地をセットで登録し情報発信できないか伺います。

総合政策部長 ①空き家は所有者からの情報提供により、耕作放棄地は市と農業委員との連携で調査しています。②市全体の空き家は3140戸で、耕作放棄地は出雲地域が102ha、平田地域が61ha、佐田地域が101ha、多伎地域が17ha、湖陵地域が27ha、大社地域が24ha、斐川地域が7haです。③U・Iターンによる就農の推進は担い手や地域の活性化に有効な手段と考えます。JAや県と十分に連携をはかり、進めていきます。また、移住を考えられる皆さまが最初の情報として見られるのがホームページです。移住するなら出雲と思っただけの魅力で総合的なホーム

ページになるよう努めます。



寺本 淳一



「いずもな暮らし」ウェブサイト

行政視察報告

京都市の小中一貫教育を学ぶ

文教厚生委員会

11月6日～7日

11月7日、京都市立凌風学園で小中一貫教育を学びました。京都駅から徒歩で約15分のところに学園がありました。平成20年に地域内にある小学3校、中



京都市立凌風学園の小中一貫教育を視察（京都市）

学1校が「教育情報交換会」を設置し市教委へ一貫教育の要望書が提出されました。21年予算成立、22年新校舎起工、23年完成、24年春の順調すぎる開校に驚きました。

いわゆる「中1ギャップ」の解消、学力の向上、小3から英語授業の導入など大きな成果がみられ、先進的な取り組みに感銘を受けました。9年間で「4・3・2」の3ステージにわけ「自らを高めるとともに生き希望を抱いて未来を拓く」と言う目標に向けての授業を拝見し、市民、行政、教職員の熱意を強く感じました。

出雲市としても今後は非取り組むべき課題だと考えます。

(板倉明弘 記)

全国自治体病院経営都市議会協議会

役員会を出雲市で開催

全国自治体病院経営都市議会協議会正副会長・監事・相談役会議が1月22日・23日の2日間、出雲市で開催され、全国から関係市議会議長の皆さまを出雲へお迎えしました。

この協議会は、自治体病院を経営する都市の議会議長が連絡協議して、自治体病院経営の健全化を図り、病院の交流発展を目的に設置され、全国265都市・15組合の議長で構成されています。

会議は市内のホテルにおいて、全国市議会議長会事務局から、平成26年度の事業報告・自治体病院経営に関する要望の報告など、また、今後の会議・要望活動についての協議が熱心に行われました。会議終了後、出雲市立総合医療センターに場所を移し、^{シブ}病院事業管理者をはじめ、病院から状況説明を受けた後、質疑を行うとともに、院内の視察を行いました。

また、市内主要施設の視察や意見交換会を通じて交流を深めました。



全国自治体病院経営都市議会協議会の役員が出雲市立総合医療センターを視察

請願・陳情の審議結果

【請願】

番号	件名	提出者	審議結果
7	東部都市拠点の活性化に繋がる複合施設の建設についての請願	出雲市平田町 平田地域自治協会連合会 会長 村田 實	趣旨採択 に 賛成多数

【陳情】

番号	件名	提出者	審議結果
10	第3子保育料無料化「見直し」の撤回を求める陳情	出雲市天神町 出雲市の第3子保育料無料を 継続させる会 会長 藤原 智	不採択 に 賛成多数
	なぜ不採択	現在の出雲市の財政状況などを総合的に勘案すれば、一定の負担増は止むを得ず、また、本市の子育て関連予算の配分は不十分とは言えず、これ以上の充実を図れば次世代への負担転嫁にもつながりかねないため。	
11	第3子以降の保育料無料化の継続を求める陳情	出雲市古志町 新日本婦人の会出雲支部 支部長 景山 祐子	不採択 に 賛成多数
	なぜ不採択	現在の出雲市の財政状況などを総合的に勘案すれば、一定の負担増は止むを得ず、また、本市の子育て関連予算の配分は不十分とは言えず、これ以上の充実を図れば次世代への負担転嫁にもつながりかねないため。	

請願・陳情のご案内

請願・陳情は、皆さんの意見・要望を市政に反映させる重要な制度です。この制度によりどなたでも、市議会に直接要望することができます。

請願は出雲市議会議員が1名以上紹介議員となる必要があります。陳情は紹介議員は必要ありません。

請願と陳情の審査は、基本的に同じ取扱いとし、所管の常任委員会で審査した後に、本会議で結論を出します。(ただし、国などへ意見書を提出してほしい場合は、請願のみ受け付けることとしています。)

定例会ごとに提出締切があります。詳細は議会事務局議事係(TEL 21-6579)にお尋ねいただくか、市議会ホームページをご覧ください。

◆提出時に留意していただきたいこと

○必ず日本語で、次の点を記載してください。(内容を表す件名、要旨、内容、提出年月日、代表の方の住所、氏名、押印、電話番号)

○請願の場合は、紹介議員の署名または記名押印が必要です。

○提出部数は、1部です。

○請願や陳情の審議結果については、提出者にお知らせします。

○提出された請願書・陳情書の内容、提出者(2人以上の場合は代表者)の氏名(名称)と住所(所在地)は、公表されますので、あらかじめご了承ください。

書式例
請願書(陳情書)

年 月 日

出雲市議会議長 様

請願者(陳情者)

代表者 住所

氏名

印

電話

-

紹介議員

氏名

印

〇〇〇〇〇〇〇〇に関する請願(陳情)

要旨

内容

平成26年度
第4回出雲市議会(定例会)

採決結果

番号	議案名	審議結果	賛成	反対
同第1号	出雲市特別功労表彰者の選定について(勝部勝明氏)	同意	21	9
同第2号	出雲市特別功労表彰者の選定について(江田小鷹氏)	同意	30	0
同第3号	出雲市特別功労表彰者の選定について(小川峰夫氏)	同意	30	0
同第4号	出雲市特別功労表彰者の選定について(田邊達也氏)	同意	29	0
同第5号	出雲市特別功労表彰者の選定について(竹内まりや氏)	同意	30	0
同第6号	出雲市特別功労表彰者の選定について(今岡英樹(式守勘太夫)氏)	同意	30	0
同第7号	出雲市特別功労表彰者の選定について(安喰愛氏)	同意	30	0
同第8号	出雲市特別功労表彰者の選定について(出雲国際交流協会)	同意	30	0
同第9号	出雲市副市長の選任について(野口武人氏)	同意	30	0
承第3号	専決処分の承認について(損害賠償額の決定について)	承認	30	0
議第76号	平成26年度(2014)出雲市一般会計第7回補正予算	原案可決	30	0
議第77号	平成26年度(2014)出雲市国民健康保険事業特別会計第3回補正予算	原案可決	30	0
議第78号	平成26年度(2014)出雲市介護保険事業特別会計第3回補正予算	原案可決	30	0
議第79号	平成26年度(2014)出雲市簡易水道事業特別会計第1回補正予算	原案可決	30	0
議第80号	平成26年度(2014)出雲市下水道事業特別会計第1回補正予算	原案可決	30	0
議第81号	平成26年度(2014)出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計第2回補正予算	原案可決	30	0
議第82号	平成26年度(2014)出雲市風力発電事業特別会計第1回補正予算	原案可決	30	0
議第83号	平成26年度(2014)出雲市ご縁ネット事業特別会計第1回補正予算	原案可決	30	0
議第84号	平成26年度(2014)出雲市高野令一育英奨学事業特別会計第1回補正予算	原案可決	30	0
議第85号	平成26年度(2014)出雲市廃棄物発電事業特別会計第1回補正予算	原案可決	30	0
議第86号	平成26年度(2014)出雲市水道事業会計第3回補正予算	原案可決	30	0
議第87号	平成27年度(2015)出雲市一般会計予算	原案可決	27	3
議第88号	平成27年度(2015)出雲市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	27	3
議第89号	平成27年度(2015)出雲市国民健康保険橋波診療所事業特別会計予算	原案可決	30	0
議第90号	平成27年度(2015)出雲市診療所事業特別会計予算	原案可決	30	0
議第91号	平成27年度(2015)出雲市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	27	3
議第92号	平成27年度(2015)出雲市介護保険事業特別会計予算	原案可決	27	3
議第93号	平成27年度(2015)出雲市簡易水道事業特別会計予算	原案可決	27	3
議第94号	平成27年度(2015)出雲市下水道事業特別会計予算	原案可決	27	3
議第95号	平成27年度(2015)出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計予算	原案可決	30	0
議第96号	平成27年度(2015)出雲市浄化槽設置事業特別会計予算	原案可決	30	0
議第97号	平成27年度(2015)出雲市風力発電事業特別会計予算	原案可決	30	0
議第98号	平成27年度(2015)出雲市ご縁ネット事業特別会計予算	原案可決	30	0
議第99号	平成27年度(2015)出雲市企業用地造成事業特別会計予算	原案可決	27	3
議第100号	平成27年度(2015)出雲市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決	30	0
議第101号	平成27年度(2015)出雲市高野令一育英奨学事業特別会計予算	原案可決	30	0
議第102号	平成27年度(2015)出雲市廃棄物発電事業特別会計予算	原案可決	30	0
議第103号	平成27年度(2015)出雲市水道事業会計予算	原案可決	27	3
議第104号	平成27年度(2015)出雲市病院事業会計予算	原案可決	30	0
議第105号	出雲市行政手続条例の一部を改正する条例	原案可決	30	0
議第106号	21世紀出雲市青少年ネットワーク条例の一部を改正する条例	原案可決	30	0
議第107号	出雲市外部監査契約に基づく監査に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	30	0
議第108号	出雲市地域自治区の設置に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第109号	出雲市庁舎会議室の市民利用に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第110号	特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	30	0
議第111号	出雲市特別会計条例の一部を改正する条例	原案可決	30	0
議第112号	出雲市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	30	0
議第113号	出雲市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第114号	平田ふれんどりーハウスの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第115号	荒神谷博物館及び荒神谷史跡公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3

採決の結果

番 号	議 案 名	審議結果	賛成	反対
議第116号	出雲市スポーツ施設条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第117号	平成スポーツ公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第118号	出雲市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第119号	出雲市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第120号	出雲市立保育所設置条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第121号	出雲市簡易水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	30	0
議第122号	出雲市うさぎ森林公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第123号	出雲市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第124号	出雲市普通公園条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第125号	出雲市営駐車場条例の一部を改正する条例	原案可決	30	0
議第126号	出雲市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第127号	出雲市立幼稚園条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第128号	出雲科学館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第129号	出雲市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第130号	出雲市行政組織条例等の一部を改正する条例	原案可決	30	0
議第131号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	27	3
議第132号	出雲市行財政改革による施設使用料の見直しに伴う総合政策部関係条例の整備に関する条例	原案可決	27	3
議第133号	出雲市行財政改革による施設使用料の見直しに伴う健康福祉部関係条例の整備に関する条例	原案可決	27	3
議第134号	出雲市行財政改革による施設使用料の見直しに伴う文化環境部関係条例の整備に関する条例	原案可決	27	3
議第135号	出雲市行財政改革による施設使用料の見直しに伴う産業観光部関係条例の整備に関する条例	原案可決	27	3
議第136号	出雲市立平田図書館図書購入基金条例を廃止する条例	原案可決	30	0
議第137号	出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置条例	原案可決	27	3
議第138号	出雲市地域福祉センターの設置及び管理に関する条例	原案可決	27	3
議第139号	出雲市地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例	原案可決	27	3
議第140号	出雲市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	原案可決	27	3
議第141号	出雲市温泉給湯条例	原案可決	27	3
議第142号	出雲市小規模集合排水施設使用料条例	原案可決	30	0
議第143号	出雲市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	原案可決	27	3
議第144号	出雲市立学校の施設の開放に関する条例	原案可決	27	3
議第145号	出雲市勤労青少年ホームの設置及び管理に関する条例	原案可決	27	3
議第146号	辺地に係る総合整備計画の策定及び変更について	原案可決	30	0
議第147号	出雲市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決	30	0
議第148号	公の施設の指定管理者の指定について（斐川水稻等基幹施設）	原案可決	30	0
議第149号	公の施設の指定管理者の指定期間の変更について（出雲市駅高架下駐車場）	原案可決	29	0
議第150号	出雲市公有林採石契約の締結について	原案可決	30	0
議第151号	工事請負契約の締結について（平田消防署庁舎建築工事）	原案可決	30	0
議第152号	土地の処分について（一般国道9号改築（湖陵多伎道路）工事用地）	原案可決	30	0
議第153号	財産の無償譲渡について（出雲市立多伎幼稚園）	原案可決	27	3
議第154号	市道路線の廃止について	原案可決	30	0
議第155号	市道路線の認定について	原案可決	30	0
議第156号	平成26年度（2014）出雲市一般会計第8回補正予算	原案可決	27	3
議第157号	平成27年度（2015）出雲市一般会計第1回補正予算	原案可決	27	3
議第158号	出雲市自治会等応援条例	原案可決	30	0
議第159号	出雲市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	27	3
議第160号	出雲市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	原案可決	30	0
議第161号	出雲市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	30	0
請願第7号	東部都市拠点の活性化に繋がる複合施設の建設についての請願	趣旨採択	26	4
陳情第10号	第3子保育料無料化「見直し」の撤回を求める陳情	不採択	25	5
陳情第11号	第3子以降の保育料無料化の継続を求める陳情	不採択	25	5

議員提案により 議員報酬（月例給）を1年間で3%減額

出雲市では、行財政改革を推進するため、平成26年度から平成28年度までの3年間を集中改革期間と位置付け、補助金・負担金などの見直し、使用料・手数料の見直しおよび公共施設のあり方の検討を進めているほか、市長、副市長などの特別職の職員および一般職の職員の給与について、平成29年3月31日までの間、減額が実施されています。

出雲市議会の議員の議員報酬は、「出雲市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」に定められており、その額については、平成18年1月から5%の減額、平成21年11月からさらに3%の減額が行われてきたところですが、こうした状況を踏まえ、議会としても一層の歳出削減に取り組むことが必要であり、議員自らが目に見える形でその姿勢を示すべきであるとの認識の下、「出雲市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例」を議員提案により制定し、平成27年4月から1年間、議員報酬（月例給）をさらに3%減額することとしました。



提出者を代表して提案理由を説明する萬代議員

出雲市自治会等応援条例を議員提案で **可決**

地域コミュニティの中心的な担い手である町内会、自治協会等は、これまで、地域における自立的な活動主体として、また、行政のパートナーとして、豊かな地域づくりに大いに寄与してきました。

しかし近年、少子高齢化の進行や、人々の価値観や生活形態の多様化などにより、自治会等への加入や、自治会等の活動への参加は、減少傾向が続いており、地域コミュニティの希薄化が危惧される状況となっています。

4年前に発生した東日本大震災や、ゲリラ豪雨などによる度重なる自然災害の経験から、人と人とのつながりや絆、助け合いの大切さ、地域コミュニティの重要性が再認識されている今日、その中核となる自治会等の活性化は、取り組むべき喫緊の課題です。

このような認識の下、地域コミュニティ形成の基本理念を掲げるとともに、地域コミュニティ形成における地域住民、自治会等および事業者の役割、ならびに議会および市の責務を明らかにし、自治会等を応援することで、地域住民相互の連帯感の一層の醸成と、誰もが安心して暮らせる地域コミュニティの実現を図るため、「出雲市自治会等応援条例」を制定しました。



提出者を代表して提案理由を説明する山代議員

議案の採決結果（速報）および本会議（施政方針に対する会派代表質問、一般質問）の録画が出雲市議会ホームページでご覧になれます。

○議案の採決結果

議案（条例案、予算案、人事案件、請願・陳情、意見書の取り扱い結果など）の採決結果を、出雲市議会ホームページの新着情報に「採決結果速報」として掲載しています（※議会終了後原則1週間以内に、掲載する予定です）。

以前の採決結果も、出雲市議会ホームページの「審議結果一覧」および「◆議案の概要」でご覧になれます。

※「審議結果一覧」は平成20年度第6回出雲市議会3月定例会から掲載しています。

「◆議案の概要」は平成26年度第1回出雲市議会6月定例会から掲載しています。

URL <http://www.city.izumo.shimane.jp/gikai>

採決結果（速報）は [出雲市議会 HP](#) → 新着情報

以前の採決結果および概要は [出雲市議会 HP](#) → 本会議 → 審議結果一覧 → 「第〇回出雲市議会（〇月定例会）審議結果」および「◆議案の概要」

○本会議（施政方針に対する会派代表質問、一般質問）の録画配信

平成24年度12月議会の一般質問から本会議（施政方針に対する会派代表質問、一般質問）の録画配信を行っています。市議会ホームページの「本会議録画配信」をクリックすると出雲市議会 YouTube 公式チャンネルへ移動しますので、そちらから視聴できます。

※視聴は無料ですが、通信料は別途必要となります。

※視聴の際には事前に注意（免責）事項をご覧ください。

※質問日から原則1週間以内に配信を行っていく予定です。

URL <http://www.city.izumo.shimane.jp/gikai>

[出雲市議会 HP](#) → 本会議 → 録画配信 → 本会議録画配信 → 出雲市議会 YouTube 公式チャンネルへ ※「再生リスト」に定例会ごとに掲載しています。

議会活動（2月10日～5月11日に開催された会議）

2月12日(木) 環境経済委員会協議会	18日(水) 会派理事会
13日(金) 議会運営委員会	20日(金) 議会運営委員会
16日(月) 総務委員会協議会	24日(火) 全員協議会
20日(金) 議会運営委員会、全員協議会、政務活動費経理責任者会	26日(木) 出雲市議会スポーツ振興議員連盟会議
23日(月) 出雲市議会商工議員連盟視察研修会	4月2日(木) 議会運営委員会
24日(火) 予算特別委員会	13日(月) 全国自治体病院経営都市議会協議会正副会長・監事・相談役会議、広報委員会
3月3日(火) 議会運営委員会	14日(火) 島根県市議会議長会事務局長会議
5日(木) 会派理事会、広報委員会	20日(月) 島根県市議会議長会春季定期総会、広報委員会
6日(金) 原子力発電・新工エネルギー調査特別委員会・循環型社会構築協議会合同協議会	23日(木) 議会運営委員会、出雲市議会農政議員連盟総会
10日(火) 総務委員会・行財政改革特別委員会合同委員会、総務委員会協議会	30日(木) 第1回臨時会（1日目）、全員協議会
13日(金) 建設水道委員会・斐伊川・神戸川治水対策協議会合同協議会	5月1日(金) 第1回臨時会（2日目）、全員協議会
	8日(金) 議会運営委員会、全員協議会

今後の本会議の予定

平成27年度 6月定例会市議会 会期日程(案)

- 6月 8日(月) 本会議(開会、議案上程・説明)
- 11日(木) 本会議(一般質問・1日目)
- 12日(金) 本会議(一般質問・2日目)
- 15日(月) 本会議(一般質問・3日目)
- 16日(火) 本会議(一般質問・4日目、議案質疑、委員会付託)
- 18日(木) 総務委員会
- 19日(金) 文教厚生委員会
- 22日(月) 環境経済委員会
- 23日(火) 建設水道委員会
- 24日(水) 予算特別委員会(1日目)
- 25日(木) 予算特別委員会(2日目)
- 29日(月) 本会議(委員長報告、討論、採決、閉会)

※一般質問を行う議員数により6月16日の日程が15日に繰り上がることがあります。
 ※付託議案数により予算特別委員会は24日(1日目)で終了することがあります。

議会傍聴にいらつしやいませんか

出雲市議会では、本会議および委員会は、原則公開しています。(ただし、議長および委員長の判断により非公開とする場合があります。)
 当日、議場(委員会室)前の傍聴受付で、傍聴受付簿に住所、氏名を書いていただくだけで傍聴できますので、お気軽にお出かけください。
 傍聴席は、議場60席、委員会室10席程度あります。事前の連絡は必要ありませんが、団体での傍聴を希望される場合には、出雲市議会事務局まであらかじめご相談ください。

託児サービスをご利用ください

本会議、委員会を傍聴される間、お子さまをお預かりする託児サービスをしています。
 託児を希望される場合は、原則として希望日の一週間前までに申込みが必要です。
 詳しくは議会事務局へおたずねいただくか、市議会のホームページをご覧ください。

議員としての「代表焼香」および「弔電」辞退します。

出雲市議会では申し合わせにより、市議会議員としての「参列者代表焼香」は辞退し、「弔電」は送らないこととしていますので、市民の皆さまのご理解をお願いいたします。
 ※代表焼香には、各宗派などにおける同様の行為も含まれます。

編集後記

3月定例会市議会では、平成27年度施政に対する市長の所信表明を受け、新年度の主要事業や予算案などを審議し、3月24日にすべての案件を可決しました。

今議会では特に、国の地方創生関連の追加補正予算が提出され、消費拡大や子育て世帯の支援を目指す商品券の発行など、地域消費喚起・生活支援型と地方創生先行型のさまざまな事業が追加提案されました。

新年度は、地方創生関連二法に基づき国が決定した総合戦略に呼応し、出雲市版の総合戦略を策定することになっています。地方の人口減少問題の克服、地域の成長力の増進に向けて、ともに取り組んでいかなければならない課題です。

今後も市民の皆さまにわかりやすい議会広報を目指しますので、皆さまからの忌憚のないご感想(ご意見)をお待ちしています。

執筆者(長廻 利行)

議会に関するお問い合わせは

市議会だよりにお気づきの点がございましたらご意見をお寄せください。より充実した紙面づくりの参考とさせていただきます。

出雲市議会事務局

〒693-8530 出雲市今市町70

TEL : (0853) 21-6246 FAX : (0853) 21-6251
 URL : <http://www.city.izumo.shimane.jp/gikai>
 メール : gikai@city.izumo.shimane.jp/

広報委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 大場 利信 |
| 副委員長 | 渡部 勝 |
| 委員 | 岸 道三 |
| 委員 | 湯淺 啓史 |
| 委員 | 神門 至 |
| 委員 | 寺本 淳一 |
| 委員 | 福島 孝雄 |
| 委員 | 井原 優 |
| 委員 | 伊藤 繁満 |
| 委員 | 長廻 利行 |
| 委員 | 福代 秀洋 |
| 委員 | 坂根 守 |



本誌は地球環境に優しい植物油インキを使用しております。